

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月14日

上場取引所 大

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三

TEL 0798-63-1017

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	54,367	△17.4	1,228	△21.5	1,418	△15.7	577	—
22年2月期第3四半期	65,795	—	1,565	—	1,682	—	△2,900	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	18.30	—
22年2月期第3四半期	△91.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	75,002	33,997	43.7	1,039.97
22年2月期	77,301	34,125	43.6	1,068.43

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 32,806百万円 22年2月期 33,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	5.00	—	2.50	7.50
23年2月期	—	2.50	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△9.5	600	△48.2	800	△18.1	200	—	6.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期3Q	31,894,554株	22年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	348,837株	22年2月期	348,221株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期3Q	31,545,928株	22年2月期3Q	31,547,419株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
（1）重要な子会社の異動の概要	3
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書	6
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）セグメント情報	7
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各地域とも総じて景気の回復傾向が続きました。米国では雇用環境や住宅関連の改善は緩慢でしたが、個人消費は堅調に推移しました。欧州は底堅い景気回復が続いた一方で、金融不安が再燃するなど経済の不安定さも見られました。アジア経済は、中国が高い成長を続けるなど、総じて景気の拡大基調が続きました。我が国経済は経済対策の効果などもあり、個人消費が持ち直しましたが、後半には回復のペースが鈍化する傾向もみられました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、プレジャーボート市場では需要の回復傾向が続きました。産業用電子機器の分野では、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムなどの市場が堅調に推移する一方で、ETC車載器については、高速道路の料金割引制度の動向を巡り、需要が伸び悩みました。当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ90円および118円であり、前年同期に比べ、米ドルは約6%、ユーロは約9%の円高水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは販売拡大や生産効率の向上などに積極的に取り組みましたが、商船市場向け船用電子機器や、需要が減少したETC車載器を中心に売上が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は543億6千7百万円（前年同期比17.4%減）となりました。利益面につきましては、海外子会社の在庫圧縮に伴い在庫に含まれる未実現利益の金額が減少し、売上原価の低減要因となったことから、売上総利益は180億5千3百万円（前年同期比6.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ5.3%減少しましたが、売上高に占める比率が3.9ポイント上昇したため、営業利益は12億2千8百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は14億1千8百万円（前年同期比15.7%減）となりました。一方で、前年同期に実施した繰延税金資産の一部取り崩しが今期は発生しなかったことなどにより、四半期純利益は5億7千7百万円（前年同期の四半期純損失は29億円）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、商船市場向けや漁業市場向けなどの売上が減少しました。この結果、売上高は115億9千7百万円（前年同期比8.0%減）となりました。海外におきましては、プレジャーボート市場向けは、需要の回復などもあり欧米市場において売上が増加しましたが、商船市場向けが低調に推移し、アジアや欧州で売上が減少しました。これらにより海外での売上高は316億3千万円（前年同期比10.5%減）となりました。この結果、船用電子機器部門の売上高は432億2千7百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

② 産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、高速道路の料金割引制度を背景とする需要が減少した影響でETC車載器の売上が大幅に減少しました。GPS関連機器及び医療用機器も総じて販売が低調であり、売上が減少しました。この結果、産業用電子機器部門の売上高は111億3千9百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

部門別／地域別の売上高

(単位：百万円)

部 門	地 域	前 期	当 期	増 減	(%)
船用電子機器部門	国内	12,607	11,597	△1,010	△8.0
	海外	35,343	31,630	△3,713	△10.5
	小計	47,951	43,227	△4,723	△9.9
産業用電子機器部門	国内	16,738	9,901	△6,837	△40.8
	海外	1,104	1,238	134	12.2
	小計	17,843	11,139	△6,703	△37.6
合 計	国内	29,346	21,499	△7,847	△26.7
	海外	36,448	32,868	△3,579	△9.8
	合計	65,795	54,367	△11,427	△17.4

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、11百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,440	12,864
受取手形及び売掛金	17,353	21,174
商品及び製品	14,011	14,212
仕掛品	3,052	2,748
原材料及び貯蔵品	6,220	5,559
繰延税金資産	343	313
その他	1,563	2,127
貸倒引当金	△335	△292
流動資産合計	57,649	58,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,040	3,957
機械装置及び運搬具（純額）	703	758
土地	3,907	4,675
その他（純額）	941	997
有形固定資産合計	9,592	10,389
無形固定資産		
のれん	197	141
その他	905	921
無形固定資産合計	1,102	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133	2,423
繰延税金資産	2,489	2,629
その他	2,559	2,631
貸倒引当金	△524	△544
投資その他の資産合計	6,657	7,139
固定資産合計	17,352	18,592
資産合計	75,002	77,301

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,425	14,481
短期借入金	5,304	5,265
1年内返済予定の長期借入金	2,475	529
未払法人税等	392	403
賞与引当金	683	1,219
製品保証引当金	1,421	1,884
その他	4,856	4,754
流動負債合計	28,560	28,537
固定負債		
長期借入金	5,216	6,887
長期未払金	575	638
繰延税金負債	55	35
退職給付引当金	5,897	6,367
その他	699	708
固定負債合計	12,444	14,638
負債合計	41,004	43,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,684	19,265
自己株式	△179	△178
株主資本合計	37,114	36,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	203
為替換算調整勘定	△4,531	△3,193
評価・換算差額等合計	△4,308	△2,990
少数株主持分	1,190	420
純資産合計	33,997	34,125
負債純資産合計	75,002	77,301

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	65,795	54,367
売上原価	46,458	36,313
売上総利益	19,336	18,053
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	105	112
給料及び賃金	5,451	5,253
賞与引当金繰入額	1,122	855
退職給付費用	619	527
研究開発費	3,624	3,453
減価償却費	400	380
その他	6,447	6,242
販売費及び一般管理費合計	17,771	16,825
営業利益	1,565	1,228
営業外収益		
受取利息	66	24
受取配当金	65	52
保険解約返戻金	124	69
その他	177	277
営業外収益合計	433	424
営業外費用		
支払利息	131	120
為替差損	115	11
固定資産除却損	—	91
その他	68	10
営業外費用合計	315	233
経常利益	1,682	1,418
特別利益		
固定資産売却益	7	146
貸倒引当金戻入額	89	44
製品保証引当金戻入額	250	—
その他	0	8
特別利益合計	347	199
特別損失		
投資有価証券評価損	135	336
減損損失	229	118
固定資産売却損	—	16
その他	0	3
特別損失合計	365	475
税金等調整前四半期純利益	1,665	1,142
法人税、住民税及び事業税	902	433
法人税等調整額	3,641	79
法人税等合計	4,544	513
少数株主利益	21	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,900	577

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	49,998	6,211	9,584	—	65,795	—	65,795
(2)セグメント間の 内部売上高	8,703	907	545	1,546	11,703	(11,703)	—
計	58,702	7,119	10,130	1,546	77,498	(11,703)	65,795
営業利益又は 営業損失(△)	1,324	84	384	△36	1,757	(192)	1,565

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	39,482	5,383	8,768	732	54,367	—	54,367
(2)セグメント間の 内部売上高	7,011	885	449	1,638	9,985	(9,985)	—
計	46,494	6,269	9,218	2,370	64,353	(9,985)	54,367
営業利益又は 営業損失(△)	△359	257	326	83	307	920	1,228

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア……中国、シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,434	12,009	15,781	2,222	36,448
II 連結売上高（百万円）					65,795
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.8	18.3	24.0	3.4	55.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,378	10,729	14,594	2,166	32,868
II 連結売上高（百万円）					54,367
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.9	19.7	26.9	4.0	60.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシア

(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。